

創発的研究推進業務勘定

貸借対照表

(令和3年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	49,999,537,276	
有価証券	5,500,000,000	
未収収益	9,598	
未収金	366,082	
賞与引当金見返(注)	9,347,459	
流動資産合計		55,509,260,415
II 固定資産		
1 投資その他の資産		
長期性預金	25,000,000,000	
投資その他の資産合計	25,000,000,000	
固定資産合計		25,000,000,000
資産合計		<u>80,509,260,415</u>
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	23,231,094,000	
未払金	242,142	
未払費用	6,598,731	
預り金	1,571,819	
賞与引当金	9,347,459	
流動負債合計		23,248,854,151
II 固定負債		
長期預り補助金等(注)	57,260,406,264	
固定負債合計		57,260,406,264
負債合計		80,509,260,415
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	0	
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金	0	
その他行政コスト累計額(注)	0	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債・純資産合計		<u>80,509,260,415</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	291,834,029	
一般管理費	683,798	
損益計算書上の費用合計		<u>292,517,827</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>292,517,827</u></u>

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	183,643,642		
業務委託費	155,100		
賃借料	10,381,818		
通信運搬費	1,406,896		
旅費交通費	1,121,480		
消耗品費	866,331		
諸謝金	41,604,000		
役務費	43,068,714		
賞与引当金繰入	9,347,459		
その他の業務経費	<u>238,589</u>	291,834,029	
一般管理費			
水道光熱費	110,257		
役務費	<u>573,541</u>	683,798	
経常費用合計			<u>292,517,827</u>
経常収益			
補助金等収益(注)		281,997,227	
賞与引当金見返に係る収益(注)		9,347,459	
財務収益			
受取利息	<u>1,173,141</u>	1,173,141	
経常収益合計			<u>292,517,827</u>
		経常利益	<u>0</u>
税引前当期純利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 181,053,431
業務活動に伴うその他経費支出	△ 94,106,646
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 759,038
補助金等収入	30,774,286,000
小計	30,498,366,885
利息の受取額	1,170,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,499,537,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 69,600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 598,060,000,000
有価証券の売却による収入	642,360,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,300,000,000
III 資金増加額	5,199,537,276
IV 資金期首残高	200,000,000
V 資金期末残高	5,399,537,276

利益の処分に関する書類

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類		
積立金	0	
		<hr/>
		0

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和2年6月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、創発的研究推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 292,517,827 円

自己収入等 △1,173,141 円

独立行政法人の業務運営に関して 291,344,686 円

国民の負担に帰せられるコスト

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	49,999,537,276 円
定期預金	△ 44,600,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>5,399,537,276 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

3. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

創発的研究推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	49,999,537,276	49,999,537,276	0
②有価証券	5,500,000,000	5,500,000,000	0
③長期性預金	25,000,000,000	25,000,000,000	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③長期性預金

長期性預金は定期預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

附属明細書

創発的研究推進業務勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
投資その他の資産										
長期性預金	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	-	-	-	-	25,000,000,000	
計	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	-	-	-	-	25,000,000,000	

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	0	
計	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	0		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	176,974	9,347,459	176,974	0	9,347,459	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	
創 発 的 研 究 推 進 基 金 補 助 金	30,774,286,000	0	0	0	10,491,017,799	20,283,268,201	0
計	30,774,286,000	0	0	0	10,491,017,799	20,283,268,201	0

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
創 発 的 研 究 推 進 基 金 補 助 金	46,769,388,465	10,491,017,799	0	57,260,406,264	
計	46,769,388,465	10,491,017,799	0	57,260,406,264	

5. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
職 員	(50,702)	(12)	(-)	(-)
	111,940	14	-	-
合 計	(50,702)	(12)	(-)	(-)
	111,940	14	-	-

(注) 1. 職員給与基準の概要

- 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
- 2. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
- 3. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
(法定福利費：21,178千円)
- 4. () は、非常勤の職員に対するもので、外数である。
- 5. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

6. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	5,399,537,276
定 期 預 金	44,600,000,000
合 計	49,999,537,276